

1 高齢化の現状

(1) 高齢化の状況

我が国は、世界でも類を見ない速さで高齢化が進んでいます。

国立社会保障・人口問題研究所によれば、総人口に占める高齢者人口の割合は、団塊ジュニア世代が高齢者となり、65歳以上の人口がピークに達する令和22年（2040年）には35.3%、令和37年（2055年）には38.0%となり、諸外国がこれまで経験したことのない高齢社会を迎えるものと予測されています。

本県では、平成27年の高齢者人口は約132万人で、総人口の25.9%を占め、令和22年（2040年）には約159万人で33.7%となり、その後も高齢化率は上昇すると見込まれています。

表1 わが国の人口構造の推移と将来推計

区 分	総人口 (千人)	年 齢 3 区 分 別 人 口						老年人口1人 当たりの生産 年齢人口
		0～14歳(年少人口)		15～64歳(生産年齢人口)		65歳以上(老年人口)		
		人口(千人)	割 合	人口(千人)	割 合	人口(千人)	割 合	
昭和60年	121,049	26,033	21.5%	82,506	68.2%	12,468	10.3%	6.6人
平成2年	123,611	22,486	18.2%	85,904	69.7%	14,895	12.1%	5.8人
平成7年	125,570	20,014	16.0%	87,165	69.5%	18,261	14.6%	4.8人
平成12年	126,926	18,472	14.6%	86,220	68.1%	22,005	17.4%	3.9人
平成17年	127,768	17,521	13.8%	84,092	66.1%	25,672	20.2%	3.3人
平成22年	128,057	16,839	13.1%	81,735	63.8%	29,484	23.0%	2.8人
平成27年	127,095	15,945	12.5%	77,282	60.8%	33,868	26.6%	2.3人
令和2年	126,146	15,031	11.9%	75,087	59.5%	36,026	28.6%	2.1人
令和7年	122,544	14,073	11.5%	71,701	58.5%	36,771	30.0%	1.9人
令和12年	119,125	13,212	11.1%	68,754	57.7%	37,160	31.2%	1.9人
令和17年	115,216	12,457	10.8%	64,942	56.4%	37,817	32.8%	1.7人
令和22年	110,919	11,936	10.8%	59,777	53.9%	39,206	35.3%	1.5人
令和27年	106,421	11,384	10.7%	55,845	52.5%	39,192	36.8%	1.4人
令和32年	101,923	10,767	10.6%	52,750	51.8%	38,406	37.7%	1.4人
令和37年	97,441	10,123	10.4%	50,276	51.6%	37,042	38.0%	1.4人

(資料) 令和2年までは総務省統計局「国勢調査」

令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」

表2 福岡県の人口構造の推移と将来推計

区 分	総人口 (千人)	年 齢 3 区 分 別 人 口						老年人口1人 当たりの生産 年齢人口
		0～14歳(年少人口)		15～64歳(生産年齢人口)		65歳以上(老年人口)		
		人口(千人)	割 合	人口(千人)	割 合	人口(千人)	割 合	
昭和60年	4,720	1,029	21.8%	3,191	67.6%	500	10.6%	6.4人
平成2年	4,882	911	18.9%	3,288	68.3%	598	12.4%	5.5人
平成7年	4,934	816	16.5%	3,383	68.6%	728	14.8%	4.6人
平成12年	5,016	743	14.8%	3,394	67.6%	871	17.4%	3.9人
平成17年	5,050	705	14.0%	3,343	66.2%	1,002	19.9%	3.3人
平成22年	5,072	686	13.5%	3,254	64.2%	1,132	22.3%	2.9人
平成27年	5,102	678	13.3%	3,102	60.8%	1,321	25.9%	2.3人
令和2年	5,135	667	13.0%	3,035	59.1%	1,432	27.9%	2.1人
令和7年	5,043	640	12.7%	2,910	57.7%	1,492	29.6%	2.0人
令和12年	4,955	609	12.3%	2,837	57.2%	1,509	30.5%	1.9人
令和17年	4,842	581	12.0%	2,730	56.4%	1,531	31.6%	1.8人
令和22年	4,705	562	11.9%	2,557	54.3%	1,586	33.7%	1.6人
令和27年	4,554	541	11.9%	2,412	53.0%	1,601	35.2%	1.5人

(資料) 令和2年までは総務省統計局「国勢調査」

令和7年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

(2) 高齢化の要因

高齢化は、大別して高齢者人口の増加と出生率の低下によって生じます。高齢者人口の増加は、中高年層の死亡率が段々低下し、平均寿命が伸びていることが要因となっています。死亡率の低下は、公衆衛生水準の向上、食生活・栄養状態の改善、医学の進歩を反映していると見られます。

ア 平均寿命の伸長

平均寿命は、昭和 60 年に女性が 80 歳を超え、平成 27 年には男性も 80 歳を超えました。

令和 3 年簡易生命表によると、男性の平均寿命は 81.47 歳、女性の平均寿命は 87.57 歳と前年と比較して男性は 0.09 年、女性は 0.14 年下回りました。

表 3 平均寿命の年次推移

(単位：年)

年次	男	女	男女差
昭和 22 年 (1947)	50.06	53.96	3.90
昭和 25-27 (1950-52)	59.57	62.97	3.40
昭和 30 年 (1955)	63.60	67.75	4.15
昭和 35 年 (1960)	65.32	70.19	4.87
昭和 40 年 (1965)	67.74	72.92	5.18
昭和 45 年 (1970)	69.31	74.66	5.35
昭和 50 年 (1975)	71.73	76.89	5.16
昭和 55 年 (1980)	73.35	78.76	5.41
昭和 60 年 (1985)	74.78	80.48	5.70
平成 2 年 (1990)	75.92	81.90	5.98
平成 7 年 (1995)	76.38	82.85	6.47
平成 12 年 (2000)	77.72	84.60	6.88
平成 17 年 (2005)	78.56	85.52	6.96
平成 22 年 (2010)	79.55	86.30	6.75
平成 27 年 (2015)	80.75	86.99	6.24
令和 2 年 (2020)	81.56	87.71	6.15
令和 3 年 (2021)	81.47	87.57	6.10

(資料) 厚生労働省「令和 3 年簡易生命表の概況」

令和 2 年以前は完全生命表による。

昭和 45 年以前は、沖縄県を除く数値である。

イ 出生率の低下

我が国の合計特殊出生率は、ベビーブーム期は 4 を超えていましたが、昭和 50 年以降は低下傾向が続き、平成 17 年には戦後最低の 1.26 となっています。

※合計特殊出生率：1 人の女性が一生の間に出産する子供の数。これが人口置き換え水準 (2.07) を下回ると、人口が減少するとされています。

表4 出生率及び合計特殊出生率の年次推移

年次	出生数(人)	合計特殊出生率	備考
昭和22年(1947)	2,678,792	4.54	ベビーブーム
昭和25年(1950)	2,337,507	3.65	
昭和30年(1955)	1,730,692	2.37	
昭和35年(1960)	1,606,041	2.00	
昭和40年(1965)	1,823,697	2.14	
昭和45年(1970)	1,934,239	2.13	
昭和50年(1975)	1,901,440	1.91	
昭和55年(1980)	1,576,889	1.75	
昭和60年(1985)	1,431,577	1.76	
平成2年(1990)	1,221,585	1.54	
平成7年(1995)	1,187,064	1.42	
平成12年(2000)	1,190,547	1.36	
平成13年(2001)	1,170,662	1.33	
平成14年(2002)	1,153,855	1.32	
平成15年(2003)	1,123,610	1.29	
平成16年(2004)	1,110,721	1.29	
平成17年(2005)	1,062,530	1.26	最低の合計特殊出生率
平成18年(2006)	1,092,674	1.32	
平成19年(2007)	1,089,818	1.34	
平成20年(2008)	1,091,156	1.37	
平成21年(2009)	1,070,036	1.37	
平成22年(2010)	1,071,305	1.39	
平成23年(2011)	1,050,807	1.39	
平成24年(2012)	1,037,232	1.41	
平成25年(2013)	1,029,817	1.43	
平成26年(2014)	1,003,609	1.42	
平成27年(2015)	1,005,721	1.45	
平成28年(2016)	977,242	1.44	
平成29年(2017)	946,146	1.43	
平成30年(2018)	918,400	1.42	
令和元年(2019)	865,239	1.36	
令和2年(2020)	840,835	1.33	

(資料) 厚生労働省「令和2年(2020)人口動態統計(確定数)の概況」

昭和47年以前は沖縄県を含まない。

ウ 年齢構造の変化

平均寿命の伸びと出生率の低下は、高齢者人口の増加と生産年齢人口、年少人口の減少をもたらし、我が国の人口構成は急速に高齢化が進んでいます。

65歳以上の高齢者が増加するのに対し、15歳～64歳までの働く世代は減少するため、平成22年(2010年)では高齢者1人を働く世代2.8人で支えていましたが、平成27年(2015年)には高齢者1人を働く世代2.3人で、令和27年(2045年)には1.4人で支えなければならなくなります。

我が国の人口ピラミッドは、出生数が第2次ベビーブーム期をピークとして年々減少していることを反映して、すそが狭まった「ひょうたん型」になっています。

表5 老年人口1人当たりの生産年齢人口

(単位：人)

昭和30年(1955)	11.5	平成22年(2010)	2.8
昭和35年(1960)	11.2	平成27年(2015)	2.3
昭和40年(1965)	10.8	令和2年(2020)	2.1
昭和45年(1970)	9.8	令和7年(2025)	1.9
昭和50年(1975)	8.6	令和12年(2030)	1.9
昭和55年(1980)	7.4	令和17年(2035)	1.7
昭和60年(1985)	6.6	令和22年(2040)	1.5
平成2年(1990)	5.8	令和27年(2045)	1.4
平成7年(1995)	4.8	令和32年(2050)	1.4
平成12年(2000)	3.9	令和37年(2055)	1.4
平成17年(2005)	3.3	令和42年(2060)	1.4

(資料) 令和2年までは総務省統計局「国勢調査」

令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」

(3) 日本の高齢化の特徴

ア 高齢化の国際的動向

2020年の我が国の高齢者人口比率は28.6%となり、欧米諸国のスウェーデン20.3%、ドイツ21.7%、フランス20.8%、イギリス18.7%などに比べ、最も高い水準となっています。

65歳以上人口の割合が7%から2倍の14%に達した所要年数(倍化年数)を見ると、ドイツが40年、イギリスが46年、スウェーデンが85年、フランスが126年であるのに対し、我が国はわずか24年(1970年から1994年まで)であり、高齢化が急速に進んでいます。

※高齢化社会 総人口に占める65歳以上の高齢者の割合(高齢化率)が7%に達し、さらに上昇していく社会。

※高齢社会 高齢化が進んだ結果、高齢化率が高い水準(14%以上)で安定した社会。
なお、高齢化率が他国に比べ著しく高い水準になった場合を「超高齢化社会」と呼ぶことがあります。

表6 世界各国の高齢化率（2020年）

国名	高齢化率
日本	28.6%
スウェーデン	20.3%
ドイツ	21.7%
フランス	20.8%
イギリス	18.7%
アメリカ合衆国	16.6%
中国	12.0%
韓国	15.8%

（資料）高齢社会白書（令和4年版）から抜粋

イ 後期高齢者の急増

高齢者の死亡率の低下と平均寿命の伸びは、75歳以上の後期高齢者の大幅な増加に結びつきます。総人口に占める後期高齢者の比率を見ると、平成17年(2005年)は9.1%となっていますが、平成22年(2010年)には11.1%となり、令和7年(2025年)には17.8%と、大幅に伸びると予測されています。

65～74歳と75歳以上の被保険者について、それぞれ要支援、要介護の認定を受けた人の割合をみると、平成30年度(2018年度)末において65～74歳で要支援の認定を受けた人は1.4%、要介護の認定を受けた人は2.9%であるのに対して、75歳以上では要支援の認定を受けた人は8.8%、要介護の認定を受けた人は23.0%となっています。このように、75歳以上になると要介護の認定を受ける人の割合が大きく上昇することから、後期高齢者の増加に伴い、今後、介護や医療のニーズが増大するものと考えられます。

表7 総人口に占める65歳以上人口と75歳人口の割合

年次	65歳以上人口 割合 (%)	75歳以上人口 割合 (%)
昭和25年(1950)	4.9	1.3
昭和30年(1955)	5.3	1.5
昭和35年(1960)	5.7	1.7
昭和40年(1965)	6.3	1.9
昭和45年(1970)	7.1	2.1
昭和50年(1975)	7.9	2.5
昭和55年(1980)	9.1	3.1
昭和60年(1985)	10.3	3.9
平成2年(1990)	12.1	4.8
平成7年(1995)	14.6	5.7
平成12年(2000)	17.4	7.1
平成17年(2005)	20.2	9.1
平成22年(2010)	23.0	11.1
平成27年(2015)	26.6	12.8
令和2年(2020)	28.6	14.7
令和7年(2025)	30.0	17.8
令和12年(2030)	31.2	19.2
令和17年(2035)	32.8	19.6
令和22年(2040)	35.3	20.2
令和27年(2045)	36.8	21.4

(資料) 令和2年までは総務省統計局「国勢調査」

令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

表8 75歳以上人口の推計

年次	福岡県(千人)	全国(千人)
平成27年(2015)	635	16,322
令和2年(2020)	716	18,601
令和7年(2025)	862	21,800
令和12年(2030)	934	22,884
令和17年(2035)	939	22,597
令和22年(2040)	922	22,392
令和27年(2045)	921	22,767

(資料) 令和2年までは総務省統計局「国勢調査」

令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

ウ 高齢化の地域差

全国と同様、福岡県内においても高齢化の地域差は見られ、市町村別に高齢化率を見ると、最高が東峰村の45.5%、最低が粕屋町の18.0%と2倍以上の開きがあり、県内を13に分けた高齢者保健福祉圏域別でも、最高が田川高齢者保健福祉圏域の37.3%、最低が福岡・糸島高齢者保健福祉圏域の22.7%となっています（令和4年4月1日現在）。

福岡県の高齢化率

表9-① 高齢化率の低い市町村

順位	市町村名	高齢化率
1	粕屋町	18.0%
2	新宮町	19.3%
3	大野城市	22.2%
4	福岡市	22.2%
5	春日市	22.8%

表9-② 高齢化率の高い市町村

順位	市町村名	高齢化率
1	東峰村	45.5%
2	添田町	44.7%
3	小竹町	42.1%
4	香春町	42.0%
5	みやこ町	41.4%

表9-③ 高齢者保健福祉圏域別高齢化率

高齢者保健福祉圏域	総人口 (人)	65歳以上 (人)	高齢化率	75歳以上 (人)	後期 高齢化率
福岡・糸島圏域	1,671,625	379,900	22.7%	184,985	11.1%
糟屋圏域	294,372	71,193	24.2%	33,651	11.4%
宗像圏域	165,016	48,076	29.1%	24,065	14.6%
筑紫圏域	442,212	108,125	24.5%	51,887	11.7%
朝倉圏域	83,148	28,190	33.9%	14,054	16.9%
久留米圏域	452,052	131,366	29.1%	66,765	14.8%
八女・筑後圏域	129,780	41,541	32.0%	21,459	16.5%
有明圏域	208,759	76,824	36.8%	40,244	19.3%
飯塚圏域	175,064	59,625	34.1%	29,585	16.9%
直方・鞍手圏域	105,200	37,253	35.4%	19,327	18.4%
田川圏域	119,636	44,629	37.3%	22,713	19.0%
北九州圏域	1,063,348	337,470	31.7%	178,882	16.8%
京築圏域	184,189	59,444	32.3%	30,713	16.7%
総計	5,094,401	1,423,636	27.9%	718,330	14.1%

(資料) 福岡県高齢者人口等に関する調査(令和4年4月1日現在)

※各市町村において住民基本台帳等に基づき把握した数値を集計

福岡県の人口構造の推移

表 10-① 年齢 3 区分別人口及び割合

年次	総人口 (人)	年齢 3 区分別人口及び割合						全国の 高齢化 率(%)
		0～14 歳		15～64歳		65歳以上		
		人口(人)	%	人口(人)	%	人口(人)	%	
平成21年	5,066,134	702,514	13.9	3,282,849	64.8	1,083,766	21.4	22.8
平成22年	5,073,398	700,247	13.8	3,268,149	64.4	1,104,997	21.8	23.0
平成23年	5,079,138	700,503	13.8	3,268,074	64.3	1,110,503	21.9	23.3
平成24年	5,097,994	699,927	13.7	3,246,703	63.7	1,139,770	22.4	24.1
平成25年	5,101,914	699,403	13.7	3,218,311	63.1	1,184,195	23.2	25.1
平成26年	5,107,630	698,652	13.7	3,176,983	62.2	1,231,990	24.1	26.0
平成27年	5,108,504	697,477	13.6	3,134,763	61.4	1,276,259	25.0	26.4
平成28年	5,111,914	696,081	13.6	3,102,628	60.6	1,313,200	25.7	27.0
平成29年	5,115,803	693,685	13.6	3,079,253	60.2	1,342,862	26.2	27.5
平成30年	5,117,257	691,290	13.5	3,060,052	59.8	1,365,912	26.7	28.0
平成31年	5,116,786	687,905	13.4	3,041,717	59.5	1,387,161	27.1	28.3
令和 2年	5,119,034	684,726	13.4	3,032,877	59.2	1,401,428	27.4	28.7
令和 3年	5,113,070	679,685	13.3	3,017,876	59.0	1,415,506	27.7	29.1
令和 4年	5,094,401	672,281	13.2	2,998,481	58.9	1,423,636	27.9	29.1

表 10-② 65 歳以上及び 75 歳以上の人口並びに割合

年次	総人口(人)	65歳以上人口(人)	割合(%)	75歳以上人口(人)	割合(%)
平成21年	5,066,134	1,083,766	21.4	521,683	10.3
平成22年	5,073,398	1,104,997	21.8	539,783	10.6
平成23年	5,079,138	1,110,503	21.9	557,374	11.0
平成24年	5,097,994	1,139,770	22.4	573,941	11.3
平成25年	5,101,914	1,184,195	23.2	591,156	11.6
平成26年	5,107,630	1,231,990	24.1	601,035	11.8
平成27年	5,108,504	1,276,259	25.0	615,517	12.0
平成28年	5,111,914	1,313,200	25.7	634,686	12.4
平成29年	5,115,803	1,342,862	26.2	655,244	12.8
平成30年	5,117,257	1,365,912	26.7	671,336	13.1
平成31年	5,116,786	1,387,161	27.1	687,925	13.4
令和 2年	5,119,034	1,401,428	27.4	699,577	13.7
令和 3年	5,113,070	1,415,506	27.7	700,196	13.7
令和 4年	5,094,401	1,423,636	27.9	718,330	14.1

(資料) 福岡県高齢者人口等に関する調査(各年とも4月1日現在)

ただし、全国の高齢化率は、総務省統計局「人口推計」(令和4年8月1日 概算値)

表 11 福岡県の「高齢世帯」の推移

(単位：世帯、%)

年次	一般世帯数	高齢世帯 (※1)					
		高齢世帯 (※1)		単身世帯		夫婦のみ世帯	
		世帯数	割合 (※2)	世帯数	割合 (※3)	世帯数	割合 (※3)
H17年 (2005)	1,984,662	544,437	27.4	173,309	31.8	181,952	33.4
H22年 (2010)	2,106,654	633,225	30.1	210,453	33.2	205,620	32.5
H27年 (2015)	2,196,617	753,129	34.3	260,056	34.5	242,531	32.2
R 2年 (2020)	2,318,479	888,596	38.3	284,223	31.9	258,448	29.0
R 7年 (2025)	2,265,000	878,000	38.8	334,000	38.0	275,000	31.3
R12年 (2030)	2,255,000	888,000	39.4	351,000	39.6	272,000	30.6
R17年 (2035)	2,221,000	895,000	40.3	367,000	41.0	268,000	30.0

※1 高齢世帯とは、世帯主の年齢が 65 歳以上の世帯をいう。

※2 高齢世帯の割合：一般世帯数に占める割合

※3 単身世帯及び夫婦のみ世帯の割合：高齢世帯数に占める割合

資料：令和 2 年までは国勢調査（各年 10 月 1 日現在）

令和 7 年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」（2019 年推計）

65歳以上人口一覧表

表 12-① 市

番号	郡名	町村名	総人口	65歳以上	高齢化率	高(低)	75歳以上	率	高(低)	
1	政令市	北九州市	931,426	291,320	31.3%		154,655	16.6%		
2		福岡市	1,568,689	349,018	22.2%	(4)	170,289	10.9%	(5)	
—		政令市計	2,500,115	640,338	25.6%	—	324,944	13.0%	—	
3	中核市	久留米市	302,122	84,119	27.8%		42,257	14.0%		
—		中核市計	302,122	84,119	27.8%	—	42,257	14.0%	—	
4	市	大牟田市	109,405	41,124	37.6%		21,556	19.7%		
5		直方市	55,807	18,646	33.4%		9,968	17.9%		
6		飯塚市	125,945	40,475	32.1%		20,182	16.0%		
7		田川市	45,842	15,844	34.6%		8,154	17.8%		
8		柳川市	63,566	21,786	34.3%		11,502	18.1%		
9		八女市	61,288	22,222	36.3%		11,798	19.3%		
10		筑後市	49,150	13,630	27.7%		6,829	13.9%		
11		大川市	32,541	11,872	36.5%		6,426	19.7%		
12		行橋市	72,454	21,875	30.2%		11,052	15.3%		
13		豊前市	24,306	9,034	37.2%		4,812	19.8%		
14		中間市	40,177	15,390	38.3%		8,243	20.5%		
15		小郡市	59,259	16,774	28.3%		8,708	14.7%		
16		筑紫野市	105,782	27,545	26.0%		12,819	12.1%		
17		春日市	112,737	25,695	22.8%	(5)	12,206	10.8%	(4)	
18		大野城市	102,002	22,645	22.2%	(3)	10,921	10.7%	(3)	
19		宗像市	96,931	29,208	30.1%		14,501	15.0%		
20		太宰府市	71,613	20,171	28.2%		10,387	14.5%		
21		古賀市	59,450	16,369	27.5%		7,686	12.9%		
22		福津市	68,085	18,868	27.7%		9,564	14.0%		
23		うきは市	28,359	10,044	35.4%		5,221	18.4%		
24		宮若市	26,932	9,570	35.5%		4,837	18.0%		
26		嘉麻市	35,988	14,523	40.4%		7,229	20.1%		
25		朝倉市	51,133	18,167	35.5%		9,245	18.1%		
27		みやま市	35,788	13,914	38.9%		7,186	20.1%		
28		糸島市	102,936	30,882	30.0%		14,696	14.3%		
29		那珂川市	931,426	291,320	31.3%		5,554	11.1%		
—		市計		1,687,554	518,342	30.7%	—	261,282	15.5%	—

(資料) 福岡県高齢者人口等に関する調査 (令和4年4月1日現在)

表 12-② 町村及び県計

番号	郡名	町村名	総人口	65歳以上	高齢化率	高(低)	75歳以上	率	高(低)
30	糟屋郡	宇美町	37,184	10,611	28.5%		4,513	12.1%	
31		篠栗町	31,162	7,802	25.0%		3,837	12.3%	
32		志免町	46,638	11,117	23.8%		5,596	12.0%	
33		須恵町	29,104	7,695	26.4%		3,680	12.6%	
34		新宮町	32,998	6,371	19.3%	(2)	2,910	8.8%	(2)
35		久山町	9,244	2,496	27.0%		1,277	13.8%	
36		粕屋町	48,592	8,732	18.0%	(1)	4,152	8.5%	(1)
37	遠賀郡	芦屋町	13,183	4,342	32.9%		2,331	17.7%	
38		水巻町	27,824	9,238	33.2%		4,575	16.4%	
39		岡垣町	31,623	10,573	33.4%		5,681	18.0%	
40		遠賀町	19,115	6,607	34.6%		3,397	17.8%	
41	鞍手郡	小竹町	7,206	3,037	42.1%	3	1,561	21.7%	5
42		鞍手町	15,255	6,000	39.3%		2,961	19.4%	
43	嘉穂郡	桂川町	13,131	4,627	35.2%		2,174	16.6%	
44	朝倉郡	筑前町	30,054	9,130	30.4%		4,326	14.4%	
45		東峰村	1,961	893	45.5%	1	483	24.6%	1
46	三井郡	大刀洗町	15,864	4,490	28.3%		2,175	13.7%	
47	三潞郡	大木町	13,907	4,067	29.2%		1,978	14.2%	
48	八女郡	広川町	19,342	5,689	29.4%		2,832	14.6%	
49	田川郡	香春町	10,510	4,412	42.0%	4	2,314	22.0%	4
50		添田町	8,976	4,008	44.7%	2	2,077	23.1%	2
51		糸田町	8,627	3,261	37.8%		1,686	19.5%	
52		川崎町	15,807	6,087	38.5%		3,026	19.1%	
53		大任町	5,169	1,941	37.6%		992	19.2%	
54		赤村	2,973	1,216	40.9%		620	20.9%	
55		福智町	21,732	7,860	36.2%		3,844	17.7%	
56	京都郡	苅田町	37,354	9,426	25.2%		4,667	12.5%	
57		みやこ町	18,625	7,706	41.4%	5	4,102	22.0%	3
58	築上郡	吉富町	6,668	2,103	31.5%		1,121	16.8%	
59		上毛町	7,454	2,705	36.3%		1,426	19.1%	
60		築上町	17,328	6,595	38.1%		3,533	20.4%	
—	町村計		604,610	180,837	29.9%	—	89,847	14.9%	—
県計（政令市、中核市除く）			2,292,164	699,179	30.5%	—	351,129	15.3%	—
県計（政令市、中核市含む）			5,094,401	1,423,636	27.9%	—	718,330	14.1%	—

（資料）福岡県高齢者人口等に関する調査（令和4年4月1日現在）